

Contents

特集：レイバーデイと9/11三周年の間	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The other president” 「もう一人の大統領」	7p
<From the Editor> 「決まり文句」	8p

特集：レイバーデイと9/11三周年の間

米国大統領選挙は、「9月の第1月曜日のレイバーデイを過ぎたら最終決戦」というのが吉例です。共和党大会が終わったばかりということもあり、今週の9月6日前後にはさまざまな世論調査の結果が出ています。レースもいよいよ最終局面を迎えたということでしょう。

そして今週末は、「同時多発テロ事件三周年」。2004年大統領選挙は、「9/11」とその後の米国がたどった道筋を検証する作業でもあります。長くもあり、短くもあったこの3年を振り返ることは、「ブッシュかケリーか」を決める際に欠かせない作業といえるでしょう。

というわけで、今週は材料に事欠かない米大統領選挙の最新情勢をお届けします。

さまざまな世論調査の反応

まずは、直近に発表された世論調査を見ておこう。

Poll	Date	Bush/Cheney	Kerry/Edwards	Nader/Camejo	Spread
CNN/USAT/Gallup	9/3 - 9/5	52%	45%	1%	Bush +7
Newsweek	9/2 - 9/3	52%	41%	3%	Bush +11
Time	8/31 - 9/2	52%	41%	3%	Bush +11
Zogby	8/30 - 9/2	46%	43%	3%	Bush +3
ARG	8/30 - 9/1	47%	47%	3%	TIE
Average	8/30 - 9/5	49.8%	43.4%	2.6%	Bush +6.4

* その後、FOX/Opin. Dyn. (9/7-9/8) が47%対43%でBush +4、ABC News/Wash Post (9/6-9/8) が52%対43%でBush +9、CBS News (9/6 - 9/8) が49%対42%でBush +7などの追加情報あり。

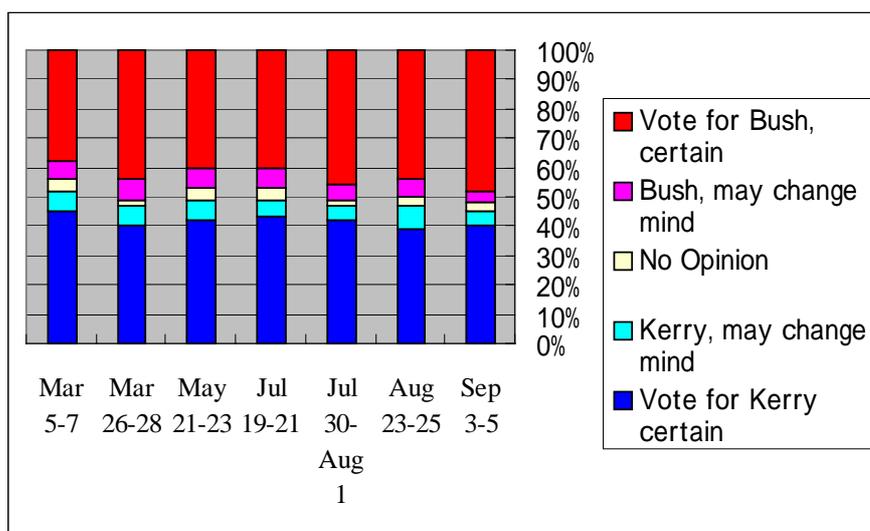
先週、Newsweek誌、TIME、が相次いで「ブッシュが2桁リード」という世論調査を発表して話題を呼んだが、これは党大会の最中に行われただけに強めの数字が出ているくらいがある。注目すべきは、党大会後の週末に行われた9月3～5日実施の「CNN / USA today / ギャラップ」の調査結果であろう¹。これによると、**52%対45%の7P差でブッシュのリード**である。過去5回分の平均がブッシュ6.4Pリードなので、妥当な数値といえよう。

ここでいう7P差は”Likely Voters”であって、”Registered Voters”では49%対48%とわずか1%差となる。世論調査をやる場合、無作為抽出した母数(National Adults)に対し、まず「あなたは選挙登録をしていますか」と聞く。「イエス」と答えた人は”Registered Voters”になる。普通はこの人たちを相手に調査を行う。しかし登録した人がかならず選挙に行くとは限らないので、さらに「あなたは選挙に行きますか」と問う。ここでも「イエス」と答えた人が”Likely Voters”になる。つまり、”Likely Voters”の方がサンプル数は少ない。調査会社としては、コストを考えると”Registered Voters”を使いたいのが、精度を考えると”Likely Voters”の方がいい。

そういう視点で上の結果を見ると、選挙登録をしている全体で見るとブッシュ対ケリーはいい勝負だが、本当に選挙に行くと言っている人たちの間ではブッシュが7Pリードしている。「共和党員の方が投票率は高い」というのは、昔からありがちな現象であり、**民主党としては、この先、投票率をいかに上げるかが勝負**ということが見て取れる。

本誌の8月6日号では、民主党大会後の「バウンス効果」がほとんど見られなかったことをご紹介した。これは**8割以上の有権者が「絶対にブッシュ」「絶対にケリー」と早い段階から決め打ちしている**からで、この構造はさほど変わっていない。9月3-5日分の調査を見ると、”Swing Voters”と呼べる層はわずかに12%しかいない。ということは、現時点ではブッシュがリードしているとはいえ、ケリーも大崩れはしないはずである。

「ブッシュかケリーか」(Likely Voters)



¹ <http://www.usatoday.com/news/politicselections/nation/polls/usatodaypolls.htm>

きわどい激戦州の行方

全国ベースでの数値は、選挙人制度 (Electoral College) に置き換えて計算し直す必要がある。特に激戦州 (Showdown States) の動きが重要だ。おそらく今後の選挙戦においては、ブッシュ優位州 (Red States) とケリー優位州 (Blue States) では、選挙運動はほとんど行われない。両陣営は投票日まで、すべての資源を少なく数えれば7州、多く数えても18州の「激戦州」に投じることになるだろう。これでは特定の州ばかりが尊重されることになるし、カリフォルニア州やイリノイ州に大統領候補が1度も来ないのではさすがに問題であろう。

激戦州の動向については、ゾグビー社の9月7日分調査に詳しい²。これによると、選挙人の数は「ブッシュ231対ケリー307」という結果になる。ただしこの調査では、フロリダ(27)、ミズーリ(11)、ネバダ(5)の3州はすべて1%以内の差であり、これらは横一線であると仮定してカウントすると、「ブッシュ231対ケリー264、未定43」となる。

ここでつい考えたくなるのは、フロリダとミズーリをブッシュが取り、ネバダをケリーが取るケースである。選挙人の数は、なんと269対269と同数になってしまう。こんなことが、けっして小さくない確率で起こり得るほどに、2004年は僅差のレースであるということだ。ちなみに同数決戦の場合は、憲法上の規定によれば「下院で各州ごとを1票とする決選投票」になる。ブルー・ステーツよりもレッド・ステーツの方が多いために、この場合はブッシュ再選となる。そのとき、ケリーの方がブッシュよりも一般人投票数では多かったとしたら、2000年の「フロリダ再集計」を超える騒動となることは必至であろう。

さて、Gallup調査が「ブッシュ優勢」になりやすいのに比べ、ゾグビー社調査は「ケリー優性」の数字が出る傾向がある³。その点はいささか割り引く必要がありそうなので、他の資料も活用しつつ、本誌なりの見解をまとめてみたのが次ページの表である。現時点では「ブッシュ231対ケリー222、未定85」である。

ポイントとしては、3大重要州のひとつであるオハイオ州(20)が、「激戦州」から「ブッシュやや有利州」に動いたことがある。そうなると、残るはフロリダ州(27)とペンシルバニア州(21)であり、いずれの候補者も2州を両方とも落としてしまうと、他の激戦州をすべて取っても過半数の270には届かなくなる。

フロリダ州は2000年選挙の遺恨があるので、蓋を開けてみないと分からない勝負となるだろう。となれば、選挙戦の天王山はペンシルバニア州となる。ここは製造業州であり、テレ伊ザ夫人の地元であり、ブッシュが任期中に足繁く通った州であり、「9/11」では4機目の飛行機が墜落した土地でもある。あらゆるテーマが埋もれており、興味は尽きない。

² <http://online.wsj.com/public/resources/documents/info-battleground04-frameset.html>

³ 実際に今週号のNewsweek日本版では、ゾグビー社長本人が登場して、「最終的に勝つのはケリーの方だ。ヘマさえなければ優位は動かない」と述べている。

米大統領選挙、州別情勢分析（9月10日時点）

色分け	分類	州	選挙人数	2000年	知事 / 上院
共和党 (レッド) 231人	勝勢州 <i>Solid Bush</i> 16州、125人	テキサス	34	+21.9	R / DD
		ジョージア ()	15	+12.0	R / DR
		インディアナ	11	+16.0	D / RD
		アラバマ	9	+15.2	R / RR
		サウスカロライナ	8	+16.3	R / DR
		オクラホマ	7	+22.2	D / RR
		カンザス	6	+21.8	D / RR
		ミシシッピ	6	+17.2	R / RR
		ネブラスカ	5	+30.4	R / RD
		ユタ	5	+43.5	R / RR
		アイダホ	4	+41.7	R / RR
		ノースダコタ	3	+29.5	R / DD
		サウスダコタ	3	+33.3	R / DD
		モンタナ	3	+26.3	R / DR
		ワイオミング	3	+42.0	R / RR
	アラスカ	3	+35.9	R / RR	
	優勢州 <i>Likely Bush</i> 4州、41人	ヴァージニア	13	+8.3	D / RR
		テネシー	11	+3.9	D / RR
		ルイジアナ	9	+7.9	D / DD
		ケンタッキー	8	+15.5	R / RR
	やや有利州 <i>Lean Bush</i> 6州、65人	オハイオ ()	20	+3.5	R / RR
		ノースカロライナ ()	15	+12.9	D / DR
		アリゾナ ()	10	+6.6	D / RR
		コロラド	9	+9.0	R / RR
		アーカンソー ()	6	+5.6	R / DD
		ウェストヴァージニア	5	+6.5	D / DD
	優劣不明 (パープル) 85人	激戦州 <i>Toss up</i> 7州85人	フロリダ	27	+0.0
ペンシルバニア			21	-4.3	D / RR
ミズーリ			11	+3.4	D / RR
ウィスコンシン			10	-0.2	D / DD
アイオワ			7	-0.3	D / RD
ネバダ			5	+3.7	R / DR
ニューハンプシャー			4	+1.3	R / RR
民主党 (ブルー) 222人			やや有利州 <i>lean Kerry</i> 5州、43人	ミシガン	17
	ミネソタ ()	10		+2.6	R / DR
	オレゴン	7		-0.5	D / DR
	ニューメキシコ ()	5		-1.0	D / RD
	メイン	4		-5.5	D / RR
	優勢州 <i>likely Kerry</i> 4州、84人	カリフォルニア	55	-12.4	R / DD
		ニュージャージー	15	-16.4	D / DD
		ワシントン ()	11	-5.9	D / DD
		デラウェア ()	3	-13.5	D / DD
	勝勢州 <i>solid Kerry</i> 9州、95人	ニューヨーク	31	-26.2	R / DD
		イリノイ	21	-12.4	D / DR
		マサチューセッツ	12	-29.6	R / DD
		メリーランド	10	-16.9	R / DD
		コネティカット	7	-18.5	R / DD
		ロードアイランド	4	-31.3	R / DR
		ハワイ	4	-19.6	R / DD
		ヴァーモント ()	3	-10.9	R / DI
		ワシントンDC	3	-81.0	D /

* 本誌7月9日に掲載した表から修正。上下の矢印は変動を示す。

* 参考資料(1) The Cook Political Report (2004年8月16日)、(2) "Battlegrounds States Poll" Zogby (2004年9月7日)、(3) "Dead heat in Pennsylvania" Gallup (2004年9月9日) など。

流れを作った「ニューヨーク」と「ベトナム」

ブッシュ陣営は、8月後半から勢いを得てきたようである。その転機となったのは、「ニューヨークとベトナム」にあったようだ。

共和党大会を扱った政治マンガに、こんな作品があった。マンハッタンのストリートを埋め尽くす反ブッシュデモを見下ろしつつ、ブッシュ大統領がこんなことを言っている。

「見ろよ、民主党の街で党大会を行ったことは、恐ろしいほどの成功だよ」

ニューヨーク市へ動員された抗議デモは、初日の8月29日には主催者側発表で40万人、A P通信推計で10万人を動員した。抗議活動への参加者に地元在住者は少なく、1999年にシアトルの反WTOデモに動員されたような「歴戦のツワモノ」たちが多かったという⁴。参加者の中には、「これを見てブッシュ支持者が考え直してくれれば」という思いがあったかもしれないが、当初は抑制されていた抗議行動も次第にエスカレートし、最後には多くの逮捕者を出す結果となった。盛大な抗議活動は全米に向けて放映され、むしろ保守派の危機意識を高めて、ブッシュ支持へと結束させてしまった感がある。

逆に、党大会をニューヨークで開催したことで、「9/11」のイメージを梃子にて3年前、全米がブッシュ大統領のもとに団結していた当時を思い起こさせるという共和党戦略は、ある程度の成功をみたようだ。折からのロシアでの小学校占拠事件もからみ、「世界は安全とは程遠い」ことが印象づけられたことは、ブッシュにとっての追い風になっただろう。

インテリはさておいて、一般的な米国民のテロに対する意識は、「とにかく自分の街のショッピングモールは安全だと保証してくれ」ということに尽きる。彼らの多くは、「中東情勢はかくかくしかじか」とか、「先制攻撃は国際法に違反する」などの説明を求めているわけではない。やることは多少荒っぽくとも、断固とした姿勢を示すブッシュ大統領は頼もしく見える。共和党側は、その辺の有権者心理をよく理解しているのだろう。

他方、ケリーの「ベトナム体験」を強調した民主党の戦略は、失敗だったことが明らかになってきた。これは「真実のための元高速艇乗組員たち」による攻撃を招いたばかりか、過去をほじくり返す泥仕合になってしまい、挑戦者として貴重な時間を浪費することにつながった。党大会でブッシュ批判に集中するか、争点を経済問題に絞るなりしておけば、少なくとも挑戦者側が守勢に立たされることはなかったはずである。古い話を持ち出したことで、未来志向の議論ができなくなってしまったことはつくづく惜しい。

そもそも「テロと戦う勇敢な司令官」であるためには、過去の実戦経験はかならずしも重要ではないはずである。ベトナム戦争を知らない若い世代にとっては、「ケリーは遠い昔の体験に縛られた人」に見えたのではないだろうか。言うまでもないことだが、有権者にとって重要なことは、候補者が昔何をしたかではなく、これから何をしてくれるかである。

⁴ The Economist "What are they fighting for?" (2004 Sept 4th)

ブッシュ指名受諾演説のメッセージ

最後に、先週号で間に合わなかったブッシュの指名受諾演説について、簡単にポイントをまとめておきたい。

- (1) 前半部分を国内問題に割いた。「大型減税の恒久化」「歳出抑制による財政健全化」など予想通りのものに加え、「経済特区の創設」など実効性の怪しい項目も加わり、予想以上に意欲的な内容となった。

ここはとにかく「経済もちゃんと考えている大統領」のイメージを打ち出したかったのであろう。とにかく、「父の二の舞い」だけは願ひ下げということかもしれない。

- (2) 「オーナーシップ社会の創設」を打ち出した。これは政策綱領の中でも1章を割いている共和党自慢のキーワードである。国民の自立を政府が支援するというコンセプトで、年金問題や持ち家政策を進めていこうという方針。個人事業主が1600万人となり、労働組合員の数を越えようという時代に即したアイデアといえる。

ちなみに、「それでは、経済的に自立できない人たちはどうなるのか」という問いに対し、ブッシュが用意している答えは「温情ある保守主義」である。つまり恵まれない人を助けるのは、慈愛に満ちた人々であり、政府はそれを支援すべきだという考え方だ。

- (3) 対テロ政策については、“We are staying offensive -- striking terrorists abroad -- so we do not have to face them at home”という部分に「ドキッ」とさせられた。「海外で(イラクやアフガンで)テロリストと戦っているから、国内は大丈夫だ」、すなわち「攻撃は最大の防御」という思想である。これでは米国のみは安全になっても、海外はかえって不穏になる一方であり、実際、世の中はそのように推移している。それでも米国に対する攻撃は行われなかった。

極論すれば、イラクにおける米兵の死者が1000人を超えても、プロの兵士たちが海外で殺される分には政治的に許容される。「9/11」のように、非戦闘員が国内で大量に殺されるのは看過できない、ということになる。ブッシュとしては危険なホンネを口にしている。

- (4) 演説全体の中で、事後にもっともよく引用されるのは最後の方にある以下の部分である。言いにくいことをサラリと述べている。

In the last four years -- in the last four years, you and I have come to know each other. **Even when we don't agree, at least you know what I believe and where I stand.**

「過去4年の任期中に、皆さんと私はお互い分かり合えたはずだ。意見が合わないこともあるけど、それでも私の信念、私の立場は分かっているでしょう？」

たしかにブッシュのやってきたことにはさまざまな疑義がある。イラクと戦争したことが正しかったかどうかは議論が分れるし、テロ対策の名の下に国民の自由が侵害されることもあっただろう。それでも、彼が先頭に立って対テロ戦争を戦った結果、少なくとも「9/11」後の3年が無事だったことは事実である。

良くも悪くも、ブッシュが何をしたかったかはハッキリしている。そしてイラク戦争の際には、国民のほとんどがそれを支持したのである。ブッシュ演説は、そのことをやんわりと思い起こさせようとしたように見える。

もっと言えば、対抗馬であるケリーの主張は分かりにくい。この後で行われるテレビ討論会では、ブッシュはきっとこんな風に語るのだろう。「あなたはいったい、何が言いたいのか。頼むから、分かるように話してくれ。少なくとも私がやってきたことは、国民は理解している」。

気が早いかもしれないが、テレビ討論ではケリーは苦戦するのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”The other president”

Lexington

「もう一人の大統領」

September 4th 2004 P.42

*** ”The Economist”誌の米国ウォッチングの名物コラムが、「チェイニー副大統領」に疑義を表明しています。これはめずらしい。**

<要旨>

大統領が再選を目指す場合、有権者は副大統領候補のことなど考えないものだ。しかし今年の米国人は、副大統領が誰かということちゃんと考えた方が良さそうだ。

党大会でのディック・チェイニーの演説は、調子の悪い日のアンドロポフ書記長のようなだった。それでも聴衆は彼が好きだし、チェイニーは舞台の上よりも裏で実力を発揮する。

彼は米国史上、もっとも強力、かつ物議をかもし副大統領である。ブッシュにあと4年の任期を与えればチェイニーも同じ権利を得る。過去4年、二人は密接不可分であった。普通の副大統領は大統領に会うのに苦労するが、チェイニーは1日に数回も会う。冠婚葬祭担当ではなく、自分で閣僚を選び、エネルギー政策からイラク侵攻までを助けている。

「9/11」のときに誰が指揮を執っていたか。大統領を隠すことから、怪しい航空機を撃墜する許可まで、主要な決定を下していたのはチェイニーである。「9/11」以後、チェイニーは低姿勢を捨てた。通常、彼は自分でハンドルを握るよりも、後部座席から指示することを選ぶ。当初はウォルフオビッツなどの同志を使って、政権を後ろから動かした。次に政界入りの師であり、価値観をとにもするラムズフェルドと影響力の枢軸を築いた。

党大会によって、副大統領候補をもっと無党派層に受ける候補者（例：マケイン）に代えるという噂はこれで消えた。不人気なチェイニーは足を引っ張っている。噂が噂に終わったのは、チェイニーがとことん政権のために尽くし、余人をもって代えがたかったからだ。

2000年時点では、彼はアチソンやケナンのようにワシントンの「賢人」の系譜を継ぐ者と見なされていた。彼の経歴は赫々たる保守派のそれだが、ワシントンではもっとも経験豊かな政治家であり、保守的な心情を注意深く常識で隠し通してきたのである。

世界の危険性についての鋭い感覚も彼ならではだ。下院議員時代はあらゆる兵器の導入に賛成し、国防長官時代は平和の配当に反対した。ワシントンの官僚機構の主と、ホップズ的な世界観の持ち主であることの組み合わせは、「9/11」後の世界にピッタリであった。

しかしチェイニーが「賢者」であると論じる者は少ない。赤字の野放図な拡大からフセインがWMDを保有していると主張したことまで、現政権の失敗のほとんどはチェイニーの指紋付きだ。彼はイラク侵攻への議会や国連による承認にも抵抗した。党大会でもさまざまな弁明を行っているが、チャラビの嘘を鵜呑みにしたことへの弁解はない。

これらの失敗は、常識よりも思想を優先する性向のみならず、米国憲法への傲慢な無関心をも意味している。フォード政権下で彼は「後部座席」という暗号名を与えられた。後部座席の運転手が、ボスに正しい道を教えられるかどうかは今日の大きな疑問である。

< From the Editor > 決まり文句

あの「9/11」から今週末で丸3年。「この間の米国で何が変わったか？」をあらためて問い直してみると、「テロに対しては先制行動」というブッシュ・ドクトリンの誕生から、空港における煩瑣な手続きまで、さまざまな変化が思い浮かびます。そんな中で、小さなことではありますが、筆者が残念に思うことは、米国の政治家の口から、「多様性こそ米国の強み」という決まり文句があまり聞かれなくなったことです。

クリントンやレーガンは、しょっちゅうこの手のことを言っていました。”Diversity”という言葉は抽象的で、本当にそれが国家の強みになるかどうかは大いに怪しいのですが、あの国を成り立たせている重要な「建て前」ではないかと思えます。

言ってみれば、「銀行は信用第一」とか、「メーカーはモノ作りの良心を」とか、「商社は人こそ財産」みたいな言葉であって、本気で受け止めるのはナイーブ過ぎるけれども、それをお経のように言い続けることに意義がある。そこを忘れてしまうと、国家なり企業なりを成立させている、重要なフィクションが壊れてしまうのではないか。

以下は、2000年1月にクリントンが行った最後の一般教書演説から。当時は、「わが国の現状は史上最強である」「われわれはニューエコノミーを打ち立てた」などの文言が脚光を浴びましたが、後半では人種和解問題について、こんなことを言っていました。

「あとひとつ付け加えたい。皆さんのひとりひとりが、この次に通路の向こう側の野郎に頭に来たとき、ぜひこれを思い出して欲しい。この秋、ヒラリーがホワイトハウスでミレニアムディナーを催したとき、ヒトゲノム研究の専門家である、高名な科学者をお招きする機会があった。彼によると、われわれはみな人種に関係なく、遺伝子学的には99.9%が同じなんだそうだ」

「ほら、回りを見渡して、急に不機嫌になる人がいるかもしれないけど（笑い）。でもこれは覚えておいて損はない。笑うかもしれないけど、こう考えよう。現代科学が確認したことは、古くからの信仰がいつも教えてきたことに過ぎない。生命でもっとも重要な事実は、われわれはみな同じ人間だってこと。だから、われわれは単に、多様性を許容するだけじゃ駄目なんです。多様性を誇り、称えようじゃありませんか」（拍手）

米国は、いつもこんな精神を持ち続ける国であってほしい。今はともかく、いずれは回帰してくれるだろうと思うのです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-15-27 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com